

道内郵政職場の非正規労働者 年収200万円未満 7割

郵政関連職場で働く非正規社員の7割が年収200万円未満で、6割が生活が「苦しい」と感じていることが、北海道大の川村雅則准教授と連合北海道の共同調査で分かった。郵政民営化が労働現場に与えた影響を検証するためのデータとなりそうだ。

調査は6～8月、労働組合の協力を得て実施。道内の郵便局やゆうちょ銀行などで働く非正規社員790人から有効回答を得た。

それによると、昨年の年収は「100万円～150万円未満」が31%で最多。「100万円未満」(14%)、「150万円～200万円未満」(23%)を加えた200万円未満は全体の7割近くに達した。さらに、300万円未満も含めると、全体の9割を超えた。

生活については、「大変苦しい」「やや苦しい」との回答が合わせて63%に達した。

1年に満たない短期雇用者が多いこともあり、仕事上の不安や不満では「解

北海学園大など調査

雇や雇い止め」が56%に上った。このほか、「正社員と同じ仕事をしているのに、処遇の差が大きい」(53%)、「ノルマ」(46%)などが上位となった。

日本郵政などによると、全国の郵政職場で働く非正規労働者は、民営化前は約13万人で全体の3割程度だったが、民営化後は全体のほぼ半数の約21万人に増加。道内は2月現在、正規と非正規がそれぞれ約1万人という。

川村准教授は「民営化により郵政職場でも、非正規雇用が広がっている。新政権が郵政事業を見直す際には、業務の効率性や利用者の利便性だけでなく、民営化が労働者に与えた影響も含め、検証すべきだ」と指摘した。

6割「生活苦しい」 解雇に強い不安